

平成13年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 下水道局
- 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

さらに、今年度の審査においては、環境負荷の低減という観点から、温室効果ガスの排出削減への取組を特定審査事項として特に設定し、評価を行った。

- 3 審査の期間 平成14年6月3日から同年8月23日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 全体的事項について

経営状況については、区部下水道事業、流域下水道事業とも前年度に引き続いて純利益が生じている。

- 3 特定審査事項について

- ・温室効果ガスの排出削減への取組について

(1) 事業の概要

下水道局は、都民サービスのさらなる向上、より一層の事業の効率化、重点化の観点から事業全般の進め方を見直した「下水道構想2001」（平成13年3月）を策定しており、その中で、環境負荷の低減という観点から、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づき策定された、「地球をまもる都庁プラン」（平成13年3月、環境局）に沿った取組を進めることとしている。

都の下水道事業は、処理場の曝気槽送風機やポンプ所の運転等で、年間約9億kWh（平成13年度実績）という膨大な電力を消費しており、これは電力消費量1kWhあたり二酸化炭素0.357kgの排出に換算（平成14年3月、東京都地球温暖化対策指針）されることから、電力消費だけで二酸化炭素約32万tの排出とみなされている。また、処理の過程で発生する汚泥を減量化するために年間約126万t（平成13年度実績）を焼却しており、環境基準を満たしているとはいえ、排出される一酸化二窒素を中心に二酸化炭素換算（同指針及び東

京都環境白書2000)で約34万tの排出とみなされている。

また、平成11年度においては、下水道事業から排出された温室効果ガスは、表1のとおり、約82万tで、都の事務事業活動に伴う温室効果ガス排出量の46.3%を占めている。

これらの状況を踏まえ、温室効果ガス排出削減についての取組が十分に行われているかを検証するものである。

(表1)平成11年度局別排出量内訳(二酸化炭素換算)

(単位t、%)

| | CO ₂ | N ₂ O | CH ₄ | その他 | 合計 | 構成割合 |
|------|-----------------|------------------|-----------------|--------|-----------|------|
| 下水道局 | 436,826 | 353,112 | 25,037 | 12,989 | 827,965 | 46.3 |
| 水道局 | 311,087 | 145 | 637 | 1,615 | 313,486 | 17.5 |
| 交通局 | 217,308 | 544 | 47 | 1,938 | 219,838 | 12.3 |
| 警視庁 | 97,447 | 278 | 175 | 484 | 98,385 | 5.5 |
| 衛生局 | 87,558 | 2,953 | 377 | 22 | 90,911 | 5.1 |
| その他 | 236,390 | 682 | 808 | 1,284 | 239,159 | 13.3 |
| 計 | 1,386,616 | 357,714 | 27,081 | 18,332 | 1,789,744 | 100 |

平成12年10月環境局発表「都庁エコ・アップ計画」温室効果ガス排出状況調査

(注) 温室効果ガスとは、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の6物質をいう。

(2) 審査の結果

「下水道構想2001」における取組状況は、平成11年度に温室効果ガスの発生量(二酸化炭素換算)が約82万tだったのに対し、汚泥焼却の燃焼温度を上昇させることで一酸化二窒素を抑制、重油、軽油、プロパンガスなどの燃料を二酸化炭素排出量の少ない都市ガスに転換、下水熱の有効利用を促進し、温室効果ガスを削減、効率的な運転管理による省エネルギー対策の推進などにより、平成16年度の温室効果ガス削減量を平成11年度の発生量の3%(二酸化炭素換算)、約3万tとするとしている。

局は、平成13年度までの温室効果ガス削減量(二酸化炭素換算)の実績は表2のとおりであり、下水の熱を利用した冷暖房システムの導入が進んだことなどにより、温室効果ガスの排出量が減り、平成12年度において既に目標を達成したとしている。

しかしながら、「下水道構想2001」での削減目標値3万tは、平成12年度以降の総排出量推計値が設定されていないことから、今後の汚泥全量焼却などにより排出量の増加が見込まれる中で、総排出量の抑制による地球温暖化防止の効果が確認できないものとなっている。

都が政策提案を行い実現を目指す「地球温暖化阻止!東京作戦」(平成14年2月)では、大規模事業所に対する温室効果ガスの削減義務の導入が提案されていることから、局は、排

出量の将来推計を行うとともに、総排出量の削減に向けた新たな計画を策定し、排出削減に努めるべきである。

(表2) 温室効果ガス削減実績(二酸化炭素換算)

(単位: t)

| 項 目 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 掘削残土の発生抑制と建設発生土の再利用 | 3,253 | 4,306 | 4,348 |
| 下水の熱利用 | 7,239 | 13,661 | 12,779 |
| 再生水の活用 | 4,391 | 4,965 | 5,011 |
| 汚泥の資源化 | 1,393 | 1,701 | 411 |
| 消化ガスの有効利用 | 3,358 | 3,722 | 3,654 |
| 汚泥焼却廃熱の利用 | 2,161 | 4,432 | 4,823 |
| 電気自動車の利用 | 6 | 6 | 5 |
| 削減量合計 | 21,801 | 32,793 | 31,031 |

(注) 平成13年度の数値は速報値

第3 経営状況の概要について

1 経営成績について

下水道事業は、区部においては、下水道法(昭和33年法律第79号)第42条により都が行い、また多摩地域においては、同法第25条の2にもとづき、関連市町の公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するための流域下水道事業を行っている。

平成13年度における区部及び流域下水道事業の経営成績は、表3(詳細は、別表1比較損益計算書)のとおり、総収益3,685億余円、総費用3,468億余円、差引き217億余円の純利益となっている。

この結果、当年度の未処分利益剰余金は、前年度の繰越利益剰余金45億余円を加え、262億余円となっており、このうち207億余円を減債積立金として処分し、残額の55億余円を翌年度へ繰り越すこととしている。

(表3) 経営成績比較表

(単位：百万円、%)

| 年 度 | | 平成13年度 | 平成12年度 | 増()減 | | |
|-------------|-------|---------|---------|-----------|---------|-------|
| | | | | 金 額 | 率 | |
| 項 目 | | (A) | (B) | (C)=(A-B) | (C/B) | |
| 収 | 区 | 営業収益 | 271,712 | 270,248 | 1,464 | 0.5 |
| | | 営業外収益 | 78,135 | 84,527 | 6,392 | 7.6 |
| | | 特別利益 | 1,260 | 0 | 1,260 | - |
| | 部 | 計 | 351,108 | 354,776 | 3,668 | 1.0 |
| 益 | 流 | 営業収益 | 14,564 | 16,223 | 1,659 | 10.2 |
| | | 営業外収益 | 2,894 | 3,145 | 251 | 8.0 |
| | | 特別利益 | 0 | 750 | 750 | 100 |
| | 域 | 計 | 17,458 | 20,119 | 2,661 | 13.2 |
| 総 収 益 | | 368,566 | 374,895 | 6,329 | 1.7 | |
| 費 | 区 | 営業費用 | 208,326 | 204,349 | 3,977 | 1.9 |
| | | 営業外費用 | 122,080 | 131,189 | 9,109 | 6.9 |
| | | 部 | 計 | 330,406 | 335,538 | 5,132 |
| 用 | 流 | 営業費用 | 13,558 | 15,394 | 1,836 | 11.9 |
| | | 営業外費用 | 2,874 | 3,141 | 267 | 8.5 |
| | 域 | 計 | 16,433 | 18,535 | 2,102 | 11.3 |
| 総 費 用 | | 346,839 | 354,073 | 7,234 | 2.0 | |
| 純 利 益 | 区部純利益 | | 20,701 | 19,238 | 1,463 | 7.6 |
| | 流域純利益 | | 1,025 | 1,583 | 558 | 35.2 |
| | 計 | | 21,727 | 20,821 | 906 | 4.3 |
| 前年度繰越利益剰余金 | | 4,549 | 3,715 | 834 | 22.4 | |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 26,276 | 24,537 | 1,739 | 7.1 | |

(1) 区部下水道事業について

当年度の区部下水道事業の経営成績は、表3のとおりであり、収益3,511億余円に対し、費用は3,304億余円で、差引き207億余円の純利益となっている。

ア 業務実績について

平成13年度末の区部公共下水道普及人口は829万余人であり、公共下水道人口普及率は、概成100%(99.9%)となっている。

当年度末における管渠管理延長は1万5,360km、処理場は13箇所、ポンプ所は7

9箇所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、前年度と比較して、5,323万2,670m³(3.1%)減少し、16億8,539万9,400m³となっている。

イ 収益について

当年度の収益は、表4のとおり、前年度(3,547億余円)と比較して、36億余円(1.0%)減少し、3,511億余円となっている。

営業収益は、2,717億余円で、前年度(2,702億余円)と比較して、14億余円(0.5%)増加している。

これは、下水道料金が大口利用者(月1,001m³以上排水)及び中口利用者(月51m³～1,000m³排水)の件数、排水水量ともに減少したことにより、22億余円減少したものの、一般会計補助金の雨水処理費繰入金が増加したことから、減価償却費等の増により35億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、781億余円で、前年度(845億余円)と比較して、63億余円(7.6%)減少している。

これは、主に、一般会計補助金の企業債利子支払繰入金が増加したことにより、利率低下に伴う補助対象額の減少により55億余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表5のとおりである。

(表4) 収益内訳表

(単位：百万円、%)

| 年 度 項 目 | | 平成13年度 | | 平成12年度 | | 増()減 | |
|-----------------------|---------------|------------|------|------------|------|------------------|------------|
| | | 金 額 (A) | 構成比 | 金 額 (B) | 構成比 | 金 額 (C)=(A-B) | 率 (C/B) |
| 営 業 収 益 | 下 水 道 料 金 | 173,965 | 49.5 | 176,236 | 49.7 | 2,271 | 1.3 |
| | 一 般 会 計 補 助 金 | 90,212 | 25.7 | 86,699 | 24.4 | 3,513 | 4.1 |
| | そ の 他 | 7,534 | 2.1 | 7,312 | 2.1 | 222 | 3.0 |
| | 計 | 271,712 | 77.3 | 270,248 | 76.2 | 1,464 | 0.5 |
| 営 業 外 収 益 | 一 般 会 計 補 助 金 | 75,043 | 21.4 | 80,646 | 22.7 | 5,603 | 6.9 |
| | 国 庫 補 助 金 | 516 | 0.2 | 566 | 0.2 | 50 | 8.8 |
| | そ の 他 | 2,575 | 0.7 | 3,314 | 0.9 | 739 | 22.3 |
| | 計 | 78,135 | 22.3 | 84,527 | 23.8 | 6,392 | 7.6 |
| 特 別 利 益 | | 1,260 | 0.4 | 0 | 0 | 1,260 | - |
| 合 計 | | 351,108 | 100 | 354,776 | 100 | 3,668 | 1.0 |

(表5) 一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

| 年 度 項 目 | | 平成13年度 (A) | 平成12年度 (B) | 増()減 | |
|------------------|---------------|---------------|---------------|------------------|------------|
| | | | | 金 額 (C)=(A-B) | 率 (C/B) |
| 営 業 収 益 | 雨水処理費繰入金 | 88,805 | 85,290 | 3,515 | 4.1 |
| | 水洗便所改造工事助成繰入金 | 10 | 10 | 0 | 0 |
| | 水洗便所促進化経費繰入金 | 402 | 410 | 8 | 2.0 |
| | 水質監視経費繰入金 | 584 | 579 | 5 | 0.7 |
| | 高度処理費繰入金 | 402 | 405 | 3 | 0.7 |
| | その他繰入金 | 6 | 2 | 4 | 200 |
| 計 | | 90,212 | 86,699 | 3,513 | 4.1 |
| 営 業 外 益 | 企業債利子支払繰入金 | 74,694 | 80,282 | 5,588 | 7.0 |
| | 企業債発行差金償却費繰入金 | 348 | 363 | 15 | 4.1 |
| 計 | | 75,043 | 80,646 | 5,603 | 6.9 |
| 合 計 | | 165,255 | 167,346 | 2,091 | 1.2 |

ウ 費用について

当年度の費用は、表6のとおり、前年度(3,355億余円)と比較して、51億余円(1.5%)減少し、3,304億余円となっている。

営業費用は、2,083億余円で、前年度(2,043億余円)と比較して、39億余円(1.9%)増加している。

これは、主に、幹線、枝線など構築物等の減価償却費37億余円が増加したことによるものである。

営業外費用は、1,220億余円で、前年度(1,311億余円)と比較して、91億余円(6.9%)減少している。

これは、主に、支払利息が利率の低下により減少したことによるものである。

(表6) 費用内訳表

(単位: 百万円、%)

| 年 度 項 目 | | 平成13年度 | | 平成12年度 | | 増()減 | |
|------------------|---------|------------|---------|------------|-------|------------------|------------|
| | | 金 額 (A) | 構成比 | 金 額 (B) | 構成比 | 金 額 (C)=(A-B) | 率 (C/B) |
| 営 業 費 用 | 管 渠 費 | 22,673 | 6.9 | 23,358 | 6.9 | 685 | 2.9 |
| | ポンプ場費 | 11,501 | 3.5 | 12,012 | 3.6 | 511 | 4.3 |
| | 処理場費 | 38,021 | 11.5 | 38,456 | 11.5 | 435 | 1.1 |
| | 業 務 費 | 13,579 | 4.1 | 13,716 | 4.1 | 137 | 1.0 |
| | 減価償却費 | 106,033 | 32.1 | 102,289 | 30.5 | 3,744 | 3.7 |
| | 資産減耗費 | 5,022 | 1.5 | 3,384 | 1.0 | 1,638 | 48.4 |
| | そ の 他 | 11,493 | 3.5 | 11,131 | 3.3 | 362 | 3.3 |
| 計 | 208,326 | 63.1 | 204,349 | 60.9 | 3,977 | 1.9 | |
| 営費 業 外用 | 支払利息等 | 120,836 | 36.6 | 129,896 | 38.7 | 9,060 | 7.0 |
| | そ の 他 | 1,243 | 0.3 | 1,292 | 0.4 | 49 | 3.8 |
| | 計 | 122,080 | 36.9 | 131,189 | 39.1 | 9,109 | 6.9 |
| 合 計 | | 330,406 | 100 | 335,538 | 100 | 5,132 | 1.5 |

(注) 支払利息等は、企業債利息+企業債取扱費+企業債発行差金償却(繰延勘定償却)である。

(2) 流域下水道事業について

当年度の流域下水道事業は、表3のとおり、収益174億余円に対し、費用は164億余円で、差引き10億余円の純利益となっている。

ア 業務実績について

平成13年度末の多摩地域全体の公共下水道普及人口は、前年度より7万余人(2.0%)増加し、364万余人となり、公共下水道人口普及率は1.0ポイント増の93.3%となっている(八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市及び町田市の単独公共下水道における普及人口を含む。)

当年度末における流域下水道幹線の総延長は、19万9,726mとなっている。

流域全体の年間下水処理量は、前年度と比較して、313万5,150m³(1.0%)増加し、3億1,425万1,810m³となっている。

イ 収益について

当年度の収益は、表7のとおり、前年度(201億余円)と比較して、26億余円(13.2%)減の174億余円となっている。

営業収益は、145億余円で、前年度(162億余円)と比較して、16億余円(10.2%)減少している。

これは、主に、多摩都市整備本部から南多摩処理区の移管を受けたため、流域下水道を利用する市町からの負担金収入13億余円を直接収入することとなったものの、受託事業収益が32億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、28億余円で、前年度(31億余円)と比較して、2億余円(8.0%)減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表8のとおりである。

(表7) 収益内訳表

(単位：百万円、%)

| 年 度 | | 平成13年度 | | 平成12年度 | | 増()減 | |
|------------------|----------|------------|------|------------|------|------------------|------------|
| | | 金 額 (A) | 構成比 | 金 額 (B) | 構成比 | 金 額 (C)=(A-B) | 率 (C/B) |
| 営 業 収 益 | 管理費負担金収入 | 10,303 | 59.0 | 8,945 | 44.5 | 1,358 | 15.2 |
| | 一般会計補助金 | 3,967 | 22.7 | 3,718 | 18.5 | 249 | 6.7 |
| | 受託事業収益 | 198 | 1.1 | 3,450 | 17.2 | 3,252 | 94.3 |
| | そ の 他 | 94 | 0.6 | 108 | 0.5 | 14 | |
| | 計 | 14,564 | 83.4 | 16,223 | 80.7 | 1,659 | 10.2 |
| 営 業 外 益 | 一般会計補助金 | 2,872 | 16.5 | 3,127 | 15.5 | 255 | 8.2 |
| | そ の 他 | 22 | 0.1 | 17 | 0.1 | 5 | 29.4 |
| | 計 | 2,894 | 16.6 | 3,145 | 15.6 | 251 | 8.0 |
| 特 別 利 益 | | 0 | 0 | 750 | 3.7 | 750 | 100 |
| 合 計 | | 17,458 | 100 | 20,119 | 100 | 2,661 | 13.2 |

(表8) 一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

| 年 度 | | 平成13年度 (A) | 平成12年度 (B) | 増()減 | |
|------------------|-------------|---------------|---------------|------------------|------------|
| | | | | 金 額 (C)=(A-B) | 率 (C/B) |
| 営 業 益 | 流域下水道管理費繰入金 | 3,967 | 3,718 | 249 | 6.7 |
| | 計 | 3,967 | 3,718 | 249 | 6.7 |
| 営 業 外 益 | 企業債利子支払繰入金 | 2,859 | 3,116 | 257 | 8.2 |
| | 企業債発行差金繰入金 | 12 | 11 | 1 | 9.1 |
| | 計 | 2,872 | 3,127 | 255 | 8.2 |
| 合 計 | | 6,839 | 6,846 | 7 | 0.1 |

ウ 費用について

当年度の費用は、表9のとおり、前年度（185億余円）と比較して、21億余円（11.3%）減少し、164億余円となっている。

営業費用は、135億余円で、前年度（153億余円）と比較して、18億余円（11.9%）減少している。

これは、南多摩処理区の移管により処理場管理費が11億余円増加したものの、受託事業費が32億余円（94.2%）減少したことによるものである。

営業外費用は、28億余円で、前年度（31億余円）と比較して、2億余円（8.5%）減少している。

（表9）費用内訳表

（単位：百万円、%）

| 年 度 項 目 | | 平成13年度 | | 平成12年度 | | 増（ ）減 | |
|-------------------|--------|------------|------|------------|------|------------------|------------|
| | | 金 額 (A) | 構成比 | 金 額 (B) | 構成比 | 金 額 (C)=(A-B) | 率 (C/B) |
| 営 業 費 用 | 処理場管理費 | 9,114 | 55.5 | 8,001 | 43.2 | 1,113 | 13.9 |
| | 受託事業費 | 198 | 1.2 | 3,450 | 18.6 | 3,252 | 94.2 |
| | 減価償却費 | 3,611 | 22.0 | 3,587 | 19.4 | 24 | 0.6 |
| | そ の 他 | 634 | 3.8 | 354 | 1.9 | 280 | 79.1 |
| | 計 | 13,558 | 82.5 | 15,394 | 83.1 | 1,836 | 11.9 |
| 営費 業 外 用 | 支払利息等 | 2,870 | 17.5 | 3,126 | 16.8 | 256 | 8.2 |
| | そ の 他 | 3 | 0.0 | 14 | 0.1 | 11 | 78.6 |
| | 計 | 2,874 | 17.5 | 3,141 | 16.9 | 267 | 8.5 |
| 合 計 | | 16,433 | 100 | 18,535 | 100 | 2,102 | 11.3 |

（注）支払利息等は、企業債利息＋企業債取扱費＋企業債発行差金償却（繰延勘定償却）である。

経営比率について見ると表10のとおりである。

(表10) 経営比率表

| 年度 項目 | 平成9年度 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 算式 |
|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|-----------------------------------|
| 経営資本営業 利益率(%) | 1.1 | 1.4 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$ |
| 営業収益営業 利益率(%) | 21.4 | 26.2 | 24.2 | 23.3 | 22.5 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$ |
| 経営資本 回転率(回) | 0.05 | 0.05 | 0.05 | 0.05 | 0.05 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$ |
| 総費用対総収益 比率(%) | 95.7 | 93.5 | 94.8 | 94.4 | 94.1 | $\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$ |

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支については、表11のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,573億余円で、前年度(2,563億余円)と比較して9億余円(0.3%)増加している。

一方、資本的支出は、3,791億余円で、前年度(3,765億余円)と比較して26億余円(0.7%)増加している。

(表11) 資本的収支比較表

(単位: 百万円、%)

| 年度 項目 | 平成13年度 (A) | 平成12年度 (B) | 増()減 | | |
|----------|---------------|---------------|-----------|--------|------|
| | | | 金額(C=A-B) | 率(C/B) | |
| 資本的収入 | 企業債 | 169,527 | 180,560 | 11,033 | 6.1 |
| | 一般会計出資金 | 3,598 | 2,453 | 1,145 | 46.7 |
| | 国庫補助金 | 76,369 | 65,604 | 10,765 | 16.4 |
| | 固定資産売却収入 | 245 | 405 | 160 | 39.5 |
| | その他 | 7,595 | 7,348 | 247 | 3.4 |
| | 計 | 257,337 | 256,372 | 965 | 0.4 |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 193,209 | 202,085 | 8,876 | 4.4 |
| | 企業債償還金 | 185,968 | 174,442 | 11,526 | 6.6 |
| | 計 | 379,177 | 376,527 | 2,650 | 0.7 |
| 差引資本的収支 | 121,839 | 120,154 | 1,685 | 1.4 | |

(2) 資産及び負債・資本について

平成13年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、6兆5,094億余円で、前年度(6兆3,616億余円)と比較して、1,477億余円(2.3%)増加している。

固定資産は、6兆2,328億余円で、前年度(6兆1,078億余円)と比較して、1,250億余円(2.0%)増加している。

これは、主に、有形固定資産のうち、建設仮勘定が483億余円減少したものの、管渠等の構築物が1,038億余円、汚水・雨水ポンプ等の機械及装置が285億余円、土地が263億余円、それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は、2,737億余円で、前年度(2,509億余円)と比較して、227億余円(9.1%)増加している。

これは、主に、未収金が232億余円減少したものの、現金及預金が459億余円増加したことによるものである。

負債合計は、1,402億余円で、前年度(1,374億余円)と比較して、28億余円(2.1%)増加している。

これは、主に、固定負債のうち引当金が13億余円、流動負債の未払金が8億余円、及び前受金が3億余円それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、6兆3,691億余円で、前年度(6兆2,242億余円)と比較して、1,449億余円(2.3%)増加している。

これは、主に、資本金が78億余円、剰余金が1,371億余円それぞれ増加したことによるものである。

剰余金の増加は、主に、資本剰余金のうち、建設改良事業に係る国庫補助金が695億余円、受贈財産評価額が597億余円それぞれ増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表12のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、2兆9,800億余円で、前年度(2兆9,959億余円)と比較して、159億余円減少している。

これは、平成13年度における建設改良事業等に伴う企業債の発行額(1,700億余円)が償還額(1,859億余円)を下回ったことによるものである。

支払利息は、1,231億余円で、前年度(1,324億余円)と比較して、92億余円減少している。これは、企業債残高の減少と利率の低下によるものである。

(表12) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

| 年度 項目 | | 平成13年度 | 平成13年度 | | 平成12年度 | 増()減 (A - B) |
|----------|-----------------------|------------------|------------------|---------|------------------|------------------|
| | | 末残高(A) | 発行額 | 償還額 | 末残高(B) | |
| 有利子負債 | 企業債 | 2,980,020 | 170,042 | 185,968 | 2,995,947 | 15,926 |
| 区分 | | 平成13年度支払額 (C) | 平成12年度支払額 (D) | | 増()減 (C - D) | |
| 支払利息 | 企業債利息 及企業債取扱 諸費 | 123,123 | 132,415 | | 9,292 | |

財務比率で見ると表13のとおりとなっている。

なお、給与費、職員数等については、表14のとおりである。

(表13) 財務比率表

(単位：%)

| 区分 項目 | 平成9年度 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 算式 |
|--------------|-------|--------|--------|--------|--------|-----------------------------------|
| 流動比率 | 128.4 | 176.9 | 235.8 | 225.8 | 243.1 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ |
| 自己資本 構成比率 | 49.0 | 49.6 | 50.3 | 50.7 | 52.1 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$ |
| 固定長期適合率 | 99.7 | 98.8 | 98.4 | 98.1 | 97.9 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$ |

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(表14) 給与費明細表

(単位：千円)

| 項目 | 平成13年度 | | | 平成12年度 | | | 増()減 | | |
|-------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|-------|------|-------|
| | 損益勘定 | 資本勘定 | 計 | 損益勘定 | 資本勘定 | 計 | 損益勘定 | 資本勘定 | 計 |
| 報酬 | 625 | 125 | 750 | 510 | 85 | 596 | 115 | 40 | 154 |
| 給料 | 12,174 | 4,916 | 17,090 | 12,434 | 5,281 | 17,715 | 260 | 365 | 625 |
| 賃金 | 0 | 0 | 0 | - | 2 | 2 | 0 | 2 | 2 |
| 手当 | 11,883 | 4,625 | 16,509 | 12,292 | 5,071 | 17,363 | 409 | 446 | 854 |
| 法定福利費 | 3,441 | 1,403 | 4,845 | 3,464 | 1,472 | 4,937 | 23 | 69 | 92 |
| 計 | 28,125 | 11,071 | 39,197 | 28,701 | 11,913 | 40,614 | 576 | 842 | 1,417 |
| 職員数 | 2,784人 | 1,111人 | 3,895人 | 2,859人 | 1,200人 | 4,059人 | 75人 | 89人 | 164人 |
| 平均年齢 | 46歳5月 | | | 46歳3月 | | | 2月 | | |
| 平均給与 | 8,604千円 | | | 8,627千円 | | | 23千円 | | |

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在

(注) 2 平均給与は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(3) 資金収支について

資金収支の状況は表15のとおりである。

資本的収入の総額は、2,573億余円であり、これに対して資本的支出の総額は、3,791億余円である。

この資本的収支に前年度繰越工事資金241億余円と翌年度繰越工事資金260億余円を加えた資本的収支不足額は1,237億余円となっている。

また、収益的収支は、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計1,431億余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、193億余円の資金剰余となっている。

この結果、当年度末における累積資金剰余額は、表16のとおり、1,350億余円となっている。

(表15) 資金収支表

(単位：百万円)

| 支 出 | | 収 入 | |
|----------------------|---------|----------------------|---------|
| 項 目 | 金 額 | 項 目 | 金 額 |
| 資本的支出 (A) | 379,177 | 資本的収入 (B) | 257,337 |
| 翌年度繰越工事資金 (C) | 26,054 | 前年度繰越工事資金 (D) | 24,150 |
| 小 計 (E = A + C) | 405,231 | 小 計 (F = B + D) | 281,487 |
| | | 資本的収支不足額 (G = F - E) | 123,743 |
| | | (補填財源内訳) | |
| | | 当年度純利益 | 21,727 |
| | | 損益勘定留保資金等 | 120,037 |
| | | 減価償却費 | 109,644 |
| | | 固定資産除却費 | 5,381 |
| | | 繰延勘定償却等 | 297 |
| | | 消費税資本的収支調整額 | 4,713 |
| | | 退職給与引当金 | 1,135 |
| | | 修繕引当金 | 2,487 |
| | | その他固定負債 | 20 |
| 小 計 | 0 | 小 計 (H) | 143,136 |
| 収益的収支剰余額 (I = H) | 143,136 | | |
| 当年度資金剰余額 (J = I - G) | 19,393 | | |
| 合 計 (E + J) | 424,624 | 合 計 (F + H) | 424,624 |

(表16) 累積資金推移表

(単位：百万円)

| 区 分 \ 年 度 | 平成9年度 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収支剰余()不足額 | 123,181 | 130,753 | 136,349 | 140,189 | 143,136 |
| 資本的収支剰余()不足額 | 110,356 | 100,585 | 100,761 | 117,984 | 123,743 |
| 当年度資金剰余額 | 12,825 | 30,168 | 35,588 | 22,205 | 19,393 |
| 累積資金剰余額 | 27,708 | 57,875 | 93,464 | 115,669 | 135,061 |

(注) 累積資金剰余額欄は、翌年度繰越工事資金を除いたものである。

3 建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における平成13年度の建設改良事業の執行状況は、表17のとおりである。

(表17) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 予 算 額 (A) | 執 行 額 (B) | 執行率 (B/A) | 翌年度への 繰越額(C) | 不 用 額 (A - B - C) |
|--------|-------------|--------------|--------------|--------------|-----------------|----------------------|
| 区 部 | 下水道建設改良事業 | 211,452 | 172,606 | 81.6 | 23,281 | 15,564 |
| | 下 水 道 建 設 費 | 183,809 | 148,286 | 80.7 | 23,281 | 12,241 |
| | 管 渠 敷 設 | 91,456 | 73,980 | 80.9 | 9,718 | 7,757 |
| | ポ ン プ 場 建 設 | 36,743 | 29,431 | 80.1 | 6,214 | 1,097 |
| | 処 理 場 建 設 | 42,608 | 35,260 | 82.8 | 7,348 | 0 |
| | そ の 他 | 13,000 | 9,613 | 74.0 | - | 3,386 |
| | 下 水 道 改 良 費 | 27,643 | 24,319 | 88.0 | 0 | 3,323 |
| | 管 渠 改 良 | 10,132 | 8,603 | 84.9 | - | 1,528 |
| | ポ ン プ 場 改 良 | 3,811 | 3,811 | 100.0 | - | 0 |
| | 処 理 場 改 良 | 8,949 | 8,949 | 100.0 | - | 0 |
| | 建 物 購 入 | 131 | 95 | 73.0 | - | 35 |
| | 機 械 器 具 購 入 | 32 | 20 | 62.5 | - | 12 |
| | 公 設 柵 敷 設 | 250 | 114 | 45.8 | - | 135 |
| | そ の 他 | 4,336 | 2,723 | 62.8 | - | 1,612 |
| 小 計 | 211,452 | 172,606 | 81.6 | 23,281 | 15,564 | |
| 流 域 | 流域下水道建設事業 | 22,197 | 18,921 | 85.2 | 2,772 | 502 |
| | 管 渠 敷 設 | 8,558 | 6,505 | 76.0 | 2,050 | 2 |
| | 処 理 場 建 設 | 12,238 | 11,251 | 91.9 | 722 | 264 |
| | そ の 他 | 1,400 | 1,164 | 83.2 | - | 235 |
| | 流域下水道改良事業 | 1,784 | 1,675 | 93.9 | - | 108 |
| | 管 渠 改 良 | 10 | 3 | 35.4 | - | 6 |
| | 処 理 場 改 良 | 1,723 | 1,636 | 95.0 | - | 86 |
| | 機 械 器 具 購 入 | 51 | 35 | 69.9 | - | 15 |
| 小 計 | 23,981 | 20,597 | 85.9 | 2,772 | 611 | |
| 合 計 | 235,434 | 193,204 | 82.1 | 26,054 | 16,176 | |

(1) 区部下水道事業について

区部の建設改良事業は、建設事業と改良事業に分けて執行しており、予算額 2,114 億余円に対し、執行額 1,726 億余円、執行率 81.6%となっている。

ア 下水道建設事業

本事業の執行状況は、予算額 1,838 億余円に対し、執行額 1,482 億余円、執行率 80.7%となっている。

この事業は、普及困難地域の早期解消をめざす普及対策、老朽化施設の再構築、浸水対策の推進、高度処理の推進、合流式下水道の改善などを実施するものであり、その主な執行内容は、表 18 のとおりである。

(表 18) 区部下水道建設事業の主な執行内容

| 区 分 | 主 な 執 行 内 容 |
|-------|---------------------------------|
| 管 渠 | 馬込幹線等 1万2,634m、枝線7万9,266mの敷設 |
| ポンプ所 | 両国ポンプ所建設工事等 |
| 処 理 場 | 南部汚泥処理プラント、三河島処理場、新河岸東処理場の建設工事等 |
| 用 地 | 千住関屋ポンプ所用地の物件撤去移転補償 |

イ 下水道改良事業

本事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、執行状況は、予算額 276 億円に対し、執行額 243 億余円、執行率 88.0%となっており、その主な執行内容は表 19 のとおりである。

(表 19) 区部下水道改良事業の主な執行内容

| 区 分 | 主 な 執 行 内 容 |
|-------|-------------------------------|
| 管 渠 | 銭瓶幹線管渠整備工事など166件、管渠改良3万2,112m |
| ポンプ所 | 篠崎ポンプ所監視設備改良工事等 |
| 処 理 場 | 葛西処理場汚泥焼却炉煙突改良工事等 |

(2) 流域下水道事業について

流域の建設改良事業は、建設事業と改良事業に分けて執行しており、予算額 239 億余円に対し、執行額 205 億余円、執行率 85.9%となっている。

ア 流域下水道建設事業

本事業は、多摩地域における下水道幹線及び処理場の建設を行うもので、予算額 221 億余円に対し、執行額 189 億余円、執行率 85.2%となっており、その主な執行内容は表 20 のとおりである。

(表20) 流域下水道建設事業の主な執行内容

| 区 分 | 主 な 執 行 内 容 |
|-------|--|
| 管 渠 | あきる野幹線及び多摩川上流雨水幹線等 2,759.10mの敷設 |
| 処 理 場 | 北多摩一号・北多摩二号・多摩川上流・浅川・八王子・清瀬・南多摩各処理場の建設工事 |
| 用 地 | 多摩川上流処理場用地(145.95m ²)、八王子処理場用地(2,106.39m ²)、南多摩処理場用地(299.80m ²)の買収及び残堀川幹線用地(9.75m ²)の地上権設定 |

イ 流域下水道改良事業

本事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、執行状況は、予算額17億余円に対し、執行額16億余円、執行率93.9%となっており、その主な執行内容は表21のとおりである。

(表21) 流域下水道改良事業の主な執行内容

| 区 分 | 主 な 執 行 内 容 |
|-------|------------------------|
| 管 渠 | 野川第一幹線人孔内設備改良工事(10か所)等 |
| 処 理 場 | 清瀬処理場脱臭設備改良工事等 |

建設改良事業については以上のとおりであり、予算額に対する執行率は82.1%となっている。

なお、区部下水道と流域下水道とを合わせた工事額260億余円を翌年度へ繰り越している。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成13年度 金額(A) | 平成12年度 金額(B) | 増()減 | |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| | | | 金額(C=A-B) | 率(C/B) |
| 下水道事業 | | | | |
| 営業収益 | 271,712,128,590 | 270,248,734,402 | 1,463,394,188 | 0.5 |
| 下水道料金 | 173,965,727,911 | 176,236,929,753 | 2,271,201,842 | 1.3 |
| 一般会計補助金 | 90,212,198,302 | 86,699,639,314 | 3,512,558,988 | 4.1 |
| その他営業収益 | 7,534,202,377 | 7,312,165,335 | 222,037,042 | 3.0 |
| 営業費用 | 208,326,221,040 | 204,349,257,741 | 3,976,963,299 | 1.9 |
| 管渠費 | 22,673,136,741 | 23,358,194,332 | 685,057,591 | 2.9 |
| ポンプ場費 | 11,501,775,947 | 12,012,264,060 | 510,488,113 | 4.2 |
| 処理場費 | 38,021,170,535 | 38,456,515,045 | 435,344,510 | 1.1 |
| 業務費 | 13,579,937,501 | 13,716,819,353 | 136,881,852 | 1.0 |
| 排水設備費 | 1,974,266,530 | 1,980,394,150 | 6,127,620 | 0.3 |
| 総係費 | 9,304,626,323 | 8,954,877,832 | 349,748,491 | 3.9 |
| 減価償却費 | 106,033,496,360 | 102,289,216,925 | 3,744,279,435 | 3.7 |
| 資産減耗費 | 5,022,726,542 | 3,384,985,883 | 1,637,740,659 | 48.4 |
| その他営業費用 | 215,084,561 | 195,990,161 | 19,094,400 | 9.7 |
| 営業利益 | 63,385,907,550 | 65,899,476,661 | 2,513,569,111 | 3.8 |
| 営業外収益 | 78,135,169,977 | 84,527,763,474 | 6,392,593,497 | 7.6 |
| 受取利息 | 82,977,871 | 339,632,386 | 256,654,515 | 75.6 |
| 土地物件収益 | 1,472,867,190 | 1,323,974,630 | 148,892,560 | 11.2 |
| 一般会計補助金 | 75,043,381,265 | 80,646,579,552 | 5,603,198,287 | 6.9 |
| 国庫補助金 | 516,142,568 | 566,279,647 | 50,137,079 | 8.9 |
| 雑収 | 1,019,801,083 | 1,651,297,259 | 631,496,176 | 38.2 |
| 営業外費用 | 122,080,130,685 | 131,189,176,062 | 9,109,045,377 | 6.9 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 120,265,511,006 | 129,300,646,424 | 9,035,135,418 | 7.0 |
| 繰延勘定償却 | 571,253,352 | 596,149,500 | 24,896,148 | 4.2 |
| 雑支出 | 1,243,366,327 | 1,292,380,138 | 49,013,811 | 3.8 |
| 経常利益 | 19,440,946,842 | 19,238,064,073 | 202,882,769 | 1.1 |
| 特別利益 | 1,260,820,502 | - | 1,260,820,502 | - |
| 特別利益 | 1,260,820,502 | - | 1,260,820,502 | - |
| 当年度純利益 | 20,701,767,344 | 19,238,064,073 | 1,463,703,271 | 7.6 |

| 科 目 | 平成13年度 金額(A) | 平成12年度 金額(B) | 増()減 | |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|----------|
| | | | 金額(C = A - B) | 率(C / B) |
| 流域下水道事業 | | | | |
| 営業収益 | 14,564,118,816 | 16,223,592,470 | 1,659,473,654 | 10.2 |
| 管理費負担金収入 | 10,303,634,413 | 8,945,779,383 | 1,357,855,030 | 15.2 |
| 一般会計補助金 | 3,967,017,099 | 3,718,700,656 | 248,316,443 | 6.7 |
| 受託事業収入 | 198,469,748 | 3,450,711,515 | 3,252,241,767 | 94.2 |
| その他営業収益 | 94,997,556 | 108,400,916 | 13,403,360 | 12.4 |
| 営業費用 | 13,558,990,173 | 15,394,266,034 | 1,835,275,861 | 11.9 |
| 管渠管理費 | 278,776,131 | 223,475,441 | 55,300,690 | 24.7 |
| 処理場管理費 | 9,114,727,195 | 8,001,378,422 | 1,113,348,773 | 13.9 |
| 受託事業費 | 198,469,748 | 3,450,711,515 | 3,252,241,767 | 94.2 |
| 減価償却費 | 3,611,020,597 | 3,587,176,540 | 23,844,057 | 0.7 |
| 資産減耗費 | 355,996,502 | 131,524,116 | 224,472,386 | 170.7 |
| 営業利益 | 1,005,128,643 | 829,326,436 | 175,802,207 | 21.2 |
| 営業外収益 | 2,894,618,529 | 3,145,424,722 | 250,806,193 | 8.0 |
| 土地物件収益 | 16,624,993 | 12,794,273 | 3,830,720 | 29.9 |
| 一般会計補助金 | 2,872,073,228 | 3,127,721,432 | 255,648,204 | 8.2 |
| 雑収 | 5,920,308 | 4,909,017 | 1,011,291 | 20.6 |
| 営業外費用 | 2,874,129,694 | 3,141,069,586 | 266,939,892 | 8.5 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 2,857,949,410 | 3,115,002,023 | 257,052,613 | 8.3 |
| 繰延勘定償却 | 12,622,000 | 11,171,000 | 1,451,000 | 13.0 |
| 雑支出 | 3,558,284 | 14,896,563 | 11,338,279 | 76.1 |
| 経常利益 | 1,025,617,478 | 833,681,572 | 191,935,906 | 23.0 |
| 特別利益 | - | 750,000,000 | 750,000,000 | 100 |
| 特別利益 | - | 750,000,000 | 750,000,000 | 100 |
| 当年度純利益 | 1,025,617,478 | 1,583,681,572 | 558,064,094 | 35.2 |
| 下水道事業会計当年度純利益 | 21,727,384,822 | 20,821,745,645 | 905,639,177 | 4.3 |
| 前年度繰越利益剰余金 | 4,549,541,259 | 3,715,859,687 | 833,681,572 | 22.4 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 26,276,926,081 | 24,537,605,332 | 1,739,320,749 | 7.1 |

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

資産の部

| 科 目 | 平成13年度 | | 平成12年度 | | 増()減 | |
|-------------------|-------------------|------|-------------------|------|-----------------|--------|
| | 金額(A) | 構成比 | 金額(B) | 構成比 | 金額(C=A-B) | 率(C/B) |
| 固定資産 | 6,232,887,485,476 | 95.8 | 6,107,820,604,873 | 96.0 | 125,066,880,603 | 2.0 |
| 有形固定資産 | 6,232,036,291,449 | 95.7 | 6,107,044,881,985 | 96.0 | 124,991,409,464 | 2.0 |
| 土地 | 519,906,669,959 | 8.0 | 493,548,204,315 | 7.8 | 26,358,465,644 | 5.3 |
| 建物 | 452,336,555,895 | 6.9 | 437,794,339,451 | 6.9 | 14,542,216,444 | 3.3 |
| 構築物 | 4,029,904,727,074 | 61.9 | 3,926,022,023,915 | 61.7 | 103,882,703,159 | 2.6 |
| 機械及装置 | 680,026,389,307 | 10.4 | 651,513,539,131 | 10.2 | 28,512,850,176 | 4.4 |
| 車両運搬具 | 99,315,691 | 0.0 | 151,237,654 | 0.0 | 51,921,963 | 34.3 |
| 器具備品 | 2,384,059,776 | 0.0 | 2,313,724,962 | 0.0 | 70,334,814 | - |
| 建設仮勘定 | 547,378,573,747 | 8.4 | 595,701,812,557 | 9.4 | 48,323,238,810 | 8.1 |
| 無形固定資産 | 632,691,560 | 0.0 | 548,177,593 | 0.0 | 84,513,967 | 15.4 |
| 地上権 | 116,699,006 | 0.0 | 178,878,502 | 0.0 | 62,179,496 | 34.8 |
| 施設利用権 | 515,992,554 | 0.0 | 369,299,091 | 0.0 | 146,693,463 | 39.7 |
| 投資 | 218,502,467 | 0.0 | 227,545,295 | 0.0 | 9,042,828 | 4.0 |
| 出資金 | 27,275,000 | 0.0 | 26,624,000 | 0.0 | 651,000 | 2.4 |
| 生活再建対策貸付金 | 38,327,467 | 0.0 | 48,021,295 | 0.0 | 9,693,828 | 20.2 |
| 東京都下水道サービス株式会社出資金 | 50,000,000 | 0.0 | 50,000,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| 東京下水道エネルギー株式会社出資金 | 102,900,000 | 0.0 | 102,900,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| 流動資産 | 273,739,010,405 | 4.2 | 250,989,848,948 | 3.9 | 22,749,161,457 | 9.1 |
| 現金及預金 | 148,932,410,357 | 2.3 | 102,987,598,673 | 1.6 | 45,944,811,684 | 44.6 |
| 現金 | 170,000 | 0.0 | 170,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| 預金 | 148,932,240,357 | 2.3 | 102,987,428,673 | 1.6 | 45,944,811,684 | 44.6 |
| 未収金 | 106,435,522,039 | 1.6 | 129,680,137,958 | 2.0 | 23,244,615,919 | 17.9 |
| 営業未収金 | 16,603,381,769 | 0.3 | 39,398,210,554 | 0.6 | 22,794,828,785 | 57.9 |
| 営業外未収金 | 56,468,547,621 | 0.9 | 53,395,592,515 | 0.8 | 3,072,955,106 | 5.8 |
| その他未収金 | 33,363,592,649 | 0.5 | 36,886,334,889 | 0.6 | 3,522,742,240 | 9.6 |
| 前払金 | 17,968,510,000 | 0.3 | 17,546,721,161 | 0.3 | 421,788,839 | 2.4 |
| 前払金 | 17,968,510,000 | 0.3 | 17,546,721,161 | 0.3 | 421,788,839 | 2.4 |
| 仮払金 | 402,568,009 | 0.0 | 775,391,156 | 0.0 | 372,823,147 | 48.1 |
| 概算金 | 402,568,009 | 0.0 | 775,391,156 | 0.0 | 372,823,147 | 48.1 |
| 繰延勘定 | 2,801,851,839 | 0.0 | 2,871,452,591 | 0.0 | 69,600,752 | 2.4 |
| 企業債発行差金 | 2,801,851,839 | 0.0 | 2,871,452,591 | 0.0 | 69,600,752 | 2.4 |
| 企業債発行差金 | 2,801,851,839 | 0.0 | 2,871,452,591 | 0.0 | 69,600,752 | 2.4 |
| 資産合計 | 6,509,428,347,720 | 100 | 6,361,681,906,412 | 100 | 147,746,441,308 | 2.3 |

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成13年度1,454,255,381,236円、平成12年度1,351,432,398,711円である。

負債及び資本の部

| 科 目 | 平成13年度 | | 平成12年度 | | 増()減 | |
|--------------|-------------------|------|-------------------|------|-----------------|--------|
| | 金額(A) | 構成比 | 金額(B) | 構成比 | 金額(C=A-B) | 率(C/B) |
| 固定負債 | 27,607,528,882 | 0.4 | 26,235,174,468 | 0.4 | 1,372,354,414 | 5.2 |
| 引当金 | 27,587,032,882 | 0.4 | 26,235,174,468 | 0.4 | 1,351,858,414 | 5.2 |
| 退職給与引当金 | 16,174,032,882 | 0.2 | 17,309,174,468 | 0.3 | 1,135,141,586 | 6.6 |
| 修繕引当金 | 11,413,000,000 | 0.2 | 8,926,000,000 | 0.1 | 2,487,000,000 | 27.9 |
| その他固定負債 | 20,496,000 | 0.0 | - | - | - | - |
| その他固定負債 | 20,496,000 | 0.0 | - | - | - | - |
| 流動負債 | 112,623,806,601 | 1.7 | 111,171,673,212 | 1.7 | 1,452,133,389 | 1.3 |
| 未払金 | 111,291,403,511 | 1.7 | 110,450,220,983 | 1.7 | 841,182,528 | 0.8 |
| 営業未払金 | 23,120,974,332 | 0.4 | 21,252,023,996 | 0.3 | 1,868,950,336 | 8.8 |
| 営業外未払金 | 7,662,461,312 | 0.1 | 6,960,303,131 | 0.1 | 702,158,181 | 10.1 |
| 工事未払金 | 77,401,792,025 | 1.2 | 79,005,623,844 | 1.2 | 1,603,831,819 | 2.0 |
| その他未払金 | 3,106,175,842 | 0.0 | 3,232,270,012 | 0.1 | 126,094,170 | 3.9 |
| 前受金 | 539,271,682 | 0.0 | 142,429,657 | 0.0 | 396,842,025 | 278.6 |
| 営業前受金 | 10,742 | 0.0 | 36,273 | 0.0 | 25,531 | 70.4 |
| その他前受金 | 539,260,940 | 0.0 | 142,393,384 | 0.0 | 396,867,556 | 278.7 |
| 預り金 | 793,131,408 | 0.0 | 579,022,572 | 0.0 | 214,108,836 | 37.0 |
| 預り諸税 | 291,833,415 | 0.0 | 308,418,761 | 0.0 | 16,585,346 | 5.4 |
| その他預り金 | 1,297,993 | 0.0 | 603,811 | 0.0 | 694,182 | 115.0 |
| 仮受消費税及び地方消費税 | 500,000,000 | 0.0 | 270,000,000 | 0.0 | 230,000,000 | 85.2 |
| 負債合計 | 140,231,335,483 | 2.2 | 137,406,847,680 | 2.2 | 2,824,487,803 | 2.1 |
| 資本金 | 4,174,238,074,371 | 64.1 | 4,166,419,113,394 | 65.5 | 7,818,960,977 | 0.2 |
| 自己資本金 | 1,194,217,203,184 | 18.3 | 1,170,471,983,691 | 18.4 | 23,745,219,493 | 2.0 |
| 固有資本金 | 13,824,820,047 | 0.2 | 13,824,820,047 | 0.2 | 0 | 0 |
| 繰入資本金 | 829,569,781,821 | 12.7 | 825,970,855,365 | 13.0 | 3,598,926,456 | 0.4 |
| 組入資本金 | 350,822,601,316 | 5.4 | 330,676,308,279 | 5.2 | 20,146,293,037 | 6.1 |
| 借入資本金 | 2,980,020,871,187 | 45.8 | 2,995,947,129,703 | 47.1 | 15,926,258,516 | 0.5 |
| 企業債 | 2,980,020,871,187 | 45.8 | 2,995,947,129,703 | 47.1 | 15,926,258,516 | 0.5 |
| 剰余金 | 2,194,958,937,866 | 33.7 | 2,057,855,945,338 | 32.3 | 137,102,992,528 | 6.7 |
| 資本剰余金 | 2,163,838,829,247 | 33.2 | 2,028,316,928,504 | 31.9 | 135,521,900,743 | 6.7 |
| 国庫補助金 | 1,725,913,981,969 | 26.5 | 1,656,368,976,637 | 26.0 | 69,545,005,332 | 4.2 |
| 工事負担金 | 253,925,247,149 | 3.9 | 247,819,398,760 | 3.9 | 6,105,848,389 | 2.5 |
| 受贈財産評価額 | 183,221,133,874 | 2.8 | 123,511,578,651 | 1.9 | 59,709,555,223 | 48.3 |
| その他資本剰余金 | 778,466,255 | 0.0 | 616,974,456 | 0.0 | 161,491,799 | 26.2 |
| 利益剰余金 | 31,120,108,619 | 0.5 | 29,539,016,834 | 0.5 | 1,581,091,785 | 5.4 |
| 改良積立金 | 3,821,367,082 | 0.1 | 3,869,607,280 | 0.1 | 48,240,198 | 1.2 |
| 水資源等活用積立金 | 1,021,815,456 | 0.0 | 1,131,804,222 | 0.0 | 109,988,766 | 9.7 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 26,276,926,081 | 0.4 | 24,537,605,332 | 0.4 | 1,739,320,749 | 7.1 |
| 資本合計 | 6,369,197,012,237 | 97.8 | 6,224,275,058,732 | 97.8 | 144,921,953,505 | 2.3 |
| 負債及び資本合計 | 6,509,428,347,720 | 100 | 6,361,681,906,412 | 100 | 147,746,441,308 | 2.3 |